

2025年9月(第154回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2025年9月19日～10月1日

調査対象:公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、

その他委員会登録の経営トップマネジメント(503名)および各地経済同友会代表幹事(70名)

計573名

集計回答数:145名(回答率=25.3%)〔製造業40名、非製造業105名〕

〔公益社団法人経済同友会会員109名、各地経済同友会代表幹事36名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1)景気の現状について

・「拡大している」(0.7%←前回0.0%)と「緩やかに拡大している」(53.8%←同38.8%)の割合が増加し、「緩やかに後退している」(7.0%←同8.6%)が減少した結果、景気判断指数は上昇(24.1←同15.1)した。

(2)今後の見通しについて

・2025年度後半は、「緩やかに拡大している」(47.6%←現状53.8%)が減少する一方、「緩やかに後退している」(14.0%←現状7.0%)が増加し、景気判断指数は17.5と再び低下する見通しである。

(6)物価の見通し(1年後のCPIコア前年比)について

・「2～3%未満」(50.7%)、「1～2%未満」(30.1%)、「3～4%未満」(14.7%)の順となり、各選択肢の中央値を取って加重平均すると、全体では2.43%となった。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益(全産業)

・売上高(対前年同期比):7-9月期見込みは「減収」が減少(7.3%ポイント)したため、売上高D.I.は上昇(45.7←前回38.6)した。10-12月期予想は「増収」の微減(▲0.4%ポイント)を「減収」の減少(▲2.3%ポイント)が上回り、D.I.はわずかに上昇する見通し(47.6)である。

・経常利益(同):7-9月期見込みは「増益」が増加(1.3%ポイント)して「減益」が減少(▲4.4%ポイント)したため、経常利益D.I.は1年ぶりに上昇(21.2←同15.5)した。10-12月期予想は、「増益」の減少(▲5.1%ポイント)が「減益」の減少(▲2.2%ポイント)を上回り、D.I.は再び低下する見通し(18.3)である。

(2)設備投資「増額」の減少(▲3.4%ポイント)が「減額」の減少(▲2.8%ポイント)をわずかに上回り、設備投資D.I.は5期連続で低下した。

III. トピックス

1. 継続的な賃上げについて(全産業)

(1)2026年の賃上げ予定

・「実施予定」(68.3%←前年同期68.3%)、「実施予定はない」(5.8%←同7.7%)、「その他」(25.9%)となった。

(2)2026年の賃上げの方法(内容)(複数回答)

・「定期昇給」(71.6%)、「ベースアップ」(57.9%)、「初任給引き上げ」(44.2%)、「一時金の支給・増額」(18.9%)となった。

(3)2026年賃上げ率(年収ベース、見込)

・全産業では「4～5%未満」(25.0%)、「3～4%未満」(23.8%)、「2～3%未満」(20.0%)の順となった。また、各選択肢の中央値を取って加重平均すると(1%未満は0.5%、8%以上は8.5%と仮置き)、**製造業4.26%、非製造業3.95%で、全体では4.05%**となった。

(4)賃上げ率の2025年比

・全産業では「ほぼ同程度」(70.9%)、「下回る」(16.5%)、「上回る」(12.7%)の順となった。

2. 金融政策の見通しについて

(1)金融政策の変更時期

・「2026年1～3月」(42.6%)、「2025年10～12月」(30.2%)、「2026年4～6月」(17.8%)、「それ以降」(9.3%)の順となった。

(2)政策金利の水準

・2025年度末は「0.75%」(51.9%)、「0.50%」(29.3%)、「1.0%」(11.3%)の順に、2026年度末は「1.0%」(42.7%)、「0.75%」(26.7%)、「1.25%」(18.3%)の順となった。

3. グローバルバリューチェーンの見直しと企業収益のダウンサイドリスクについて

(1) 2024年12月以降のグローバルバリューチェーン見直しの状況

・製造業では「継続的に最適化を図っている」(63.2%)、「予定なし」(21.1%)、「検討中」(10.5%)の順に、非製造業では「予定なし」(56.7%)、「継続的に最適化を図っている」(18.6%)、「検討中」(13.4%)の順となった。

(2) 見直しの内容

・製造業では「原材料・部品調達の多様化・分散化」(69.0%)、「需要地における生産体制の拡充」(58.6%)、「生産拠点等の国内回帰」(20.7%)、「製品・サービスの標準化」(17.2%)の順に、非製造業では「原材料・部品調達の多様化・分散化」(61.3%)、「製品・サービスの標準化」(29.0%)、「需要地における生産体制の拡充」(22.6%)の順となった。

(3) 収益の下押し要因となるリスクについて

・発生確率×インパクトの積が大きいと考えられるものを5つまで聞いたところ、製造業では「米国経済の低迷」(52.6%)、「為替レートの急激な変動」(50.0%)、「地政学・地経学リスクの顕在化」(47.4%)の後、「日本経済の低迷」「中国経済の低迷」「関税競争・ブロック経済化など保護主義のさらなる強まり」が44.7%で並び、「人材不足」(42.1%)、「エネルギー価格の高騰」(39.5%)が続いた。非製造業では「日本経済の低迷」(74.7%)、「人材不足」(55.6%)の後、「為替レートの急激な変動」(35.4%)、「地政学・地経学リスクの顕在化」(34.3%)、「エネルギー価格の高騰」(33.3%)、「米国経済の低迷」(32.3%)、「過度なインフレの継続」(28.3%)が続いた。

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在のわが国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2)2025年度後半(2025年10月～2026年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数143人) 見通し(回答数143人) (回答比%)									
調査時点	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	今後の見通し
拡大している	2.1	4.3	2.1	1.1	1.8	1.3	0.0	0.7	0.7
緩やかに拡大している	66.2	67.6	56.9	67.7	65.5	61.9	38.8	53.8	47.6
横ばい状態が続いている	26.2	22.7	33.0	26.5	29.8	30.0	52.6	38.5	37.8
緩やかに後退している	4.6	4.9	6.9	4.2	2.4	6.3	8.6	7.0	14.0
後退している	0.5	0.0	1.1	0.5	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0
その他	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(景気判断指数)	32.4	35.7	26.0	32.4	32.8	28.5	15.1	24.1	17.5

図表1(3)

製造業:現状(回答数38人) 見通し(回答数38人) (回答比%)

調査時点	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	今後の見通し
拡大	59.6	53.7	50.0	62.3	52.3	50.0	35.7	47.4	52.6
横ばい状態	30.8	35.2	37.0	32.1	40.9	39.1	50.0	34.2	31.6
後退	7.7	9.3	13.0	5.7	6.8	10.9	14.3	18.4	15.8

非製造業:現状(回答数105人) 見通し(回答数105人) (回答比%)

調査時点	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	今後の見通し
拡大	71.3	79.4	62.7	71.3	72.6	68.4	40.0	57.1	46.7
横ばい状態	24.5	17.6	31.3	24.3	25.8	26.3	53.6	40.0	40.0
後退	4.2	3.1	6.0	4.4	1.6	5.3	6.4	2.9	13.3

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数107人) 見通し(回答数107人) (回答比%)

調査時点	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	今後の見通し
拡大	66.4	76.1	59.2	69.1	66.9	59.7	37.4	51.4	49.5
横ばい状態	28.1	19.0	33.3	24.8	29.2	32.8	53.7	42.1	38.3
後退	5.5	4.2	7.5	6.0	3.8	7.6	8.9	6.5	12.1

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数36人) 見通し(回答数36人) (回答比%)

調査時点	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	今後の見通し
拡大	73.5	58.1	58.5	67.5	68.4	73.2	44.8	63.9	44.4
横ばい状態	20.4	34.9	31.7	32.5	31.6	22.0	48.3	27.8	36.1
後退	4.1	7.0	9.8	0.0	0.0	4.9	6.9	8.3	19.4

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2025年度後半(2025年10月～2026年3月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数141人) (回答比%)

調査時点		2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9
設備投資	増加	50.3	50.3	53.7	53.2	46.7	51.3	36.7	40.4
	減少	6.2	3.8	4.3	3.2	5.4	6.3	10.7	9.9
個人消費	増加	50.8	55.2	47.9	54.8	51.5	37.5	27.3	33.3
	減少	14.5	8.7	17.6	16.5	17.4	22.5	24.7	27.7
政府支出	増加	13.0	7.7	4.8	9.6	11.4	8.8	14.0	16.3
	減少	1.6	0.0	1.1	1.6	1.8	0.0	0.0	0.7
住宅投資	増加	2.1	1.6	2.1	4.3	1.2	2.5	0.7	2.1
	減少	2.6	3.3	3.2	2.1	1.2	0.6	2.7	4.3
輸 出	増加	12.4	21.3	18.1	9.0	13.8	5.6	1.3	2.1
	減少	3.1	3.3	0.5	4.3	8.4	18.8	35.3	22.7
生産・販売	増加	16.1	16.4	12.8	14.9	12.6	7.5	6.7	9.2
	減少	4.7	3.8	4.3	3.2	4.2	5.6	7.3	4.3
その他		7.8	9.3	11.2	6.9	9.6	15.0	12.7	9.9

(4)対ドル円相場:2026年3月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2025年9月19日公示相場 1ドル＝148円05銭
(回答比%)

全体(回答数137人)

	130円未満	130円～135円未満	135円～140円未満	140円～145円未満	145円～150円未満	150円～155円未満	155円～160円未満	160円～165円未満	165円以上
今回	0.0	0.7	10.2	43.1	40.1	5.8	0.0	0.0	0.0
前回	0.0	0.7	16.7	55.6	22.2	4.9	0.0	0.0	0.0

(5)日経平均株価(225種):2026年3月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2025年9月18日終値 45,303円43銭
(回答比%)

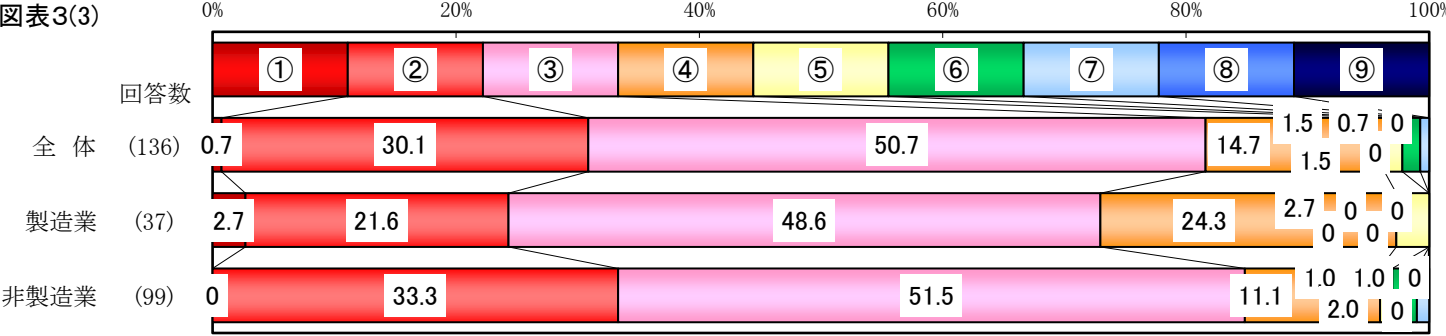
全体(回答数135人)

	41,000円未満	41,000円台	42,000円台	43,000円台	44,000円台	45,000円台	46,000円台	47,000円台	48,000円台	49,000円以上
今回	7.4	2.2	8.1	8.9	14.8	18.5	20.0	13.3	3.7	3.0
前回	93.8	4.2	2.1							

(6)経営者個人として、1年後の物価上昇率(CPIコア前年比)は何%程度を見込んでいますか。

- ① 1%未満
- ② 1～2%未満
- ③ 2～3%未満
- ④ 3～4%未満
- ⑤ 4～5%未満
- ⑥ 5～6%未満
- ⑦ 6～7%未満
- ⑧ 7～8%未満
- ⑨ 8%以上

図表3(3)

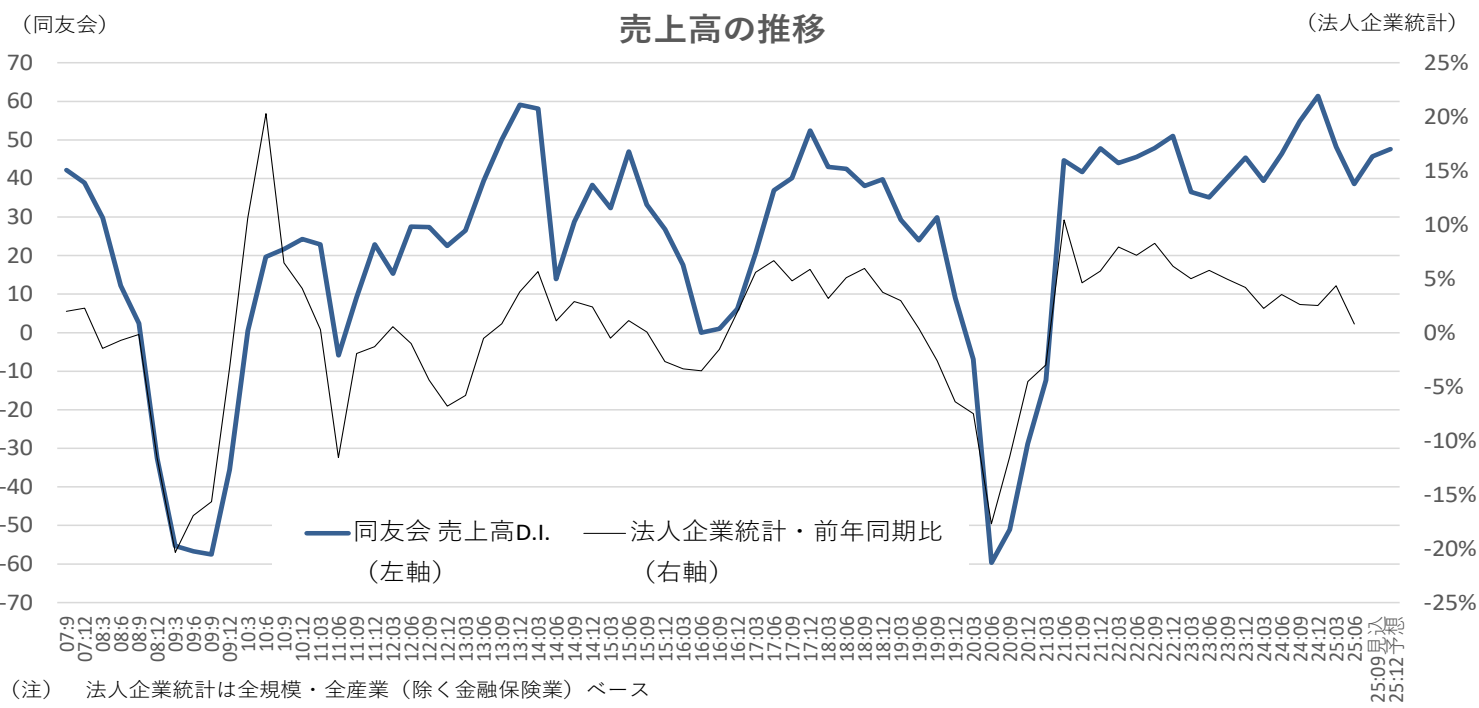


Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高D.I.: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2025年12月の値は2025年9月調査時における予想。

前年同期比

図表4(2)

全体: 見込み(回答数127人) 予想(回答数126人) (回答比%)

	見込み				予想				
	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9	2025/ 10-12
増 収	60.9	55.9	57.7	62.5	68.3	63.8	59.3	59.1	58.7
横ばい	23.6	27.6	31.0	29.8	24.8	20.6	20.0	27.6	30.2
減 収	15.5	16.5	11.3	7.7	6.9	15.6	20.7	13.4	11.1
同友会売上高D.I.	45.4	39.4	46.4	54.8	61.4	48.2	38.6	45.7	47.6

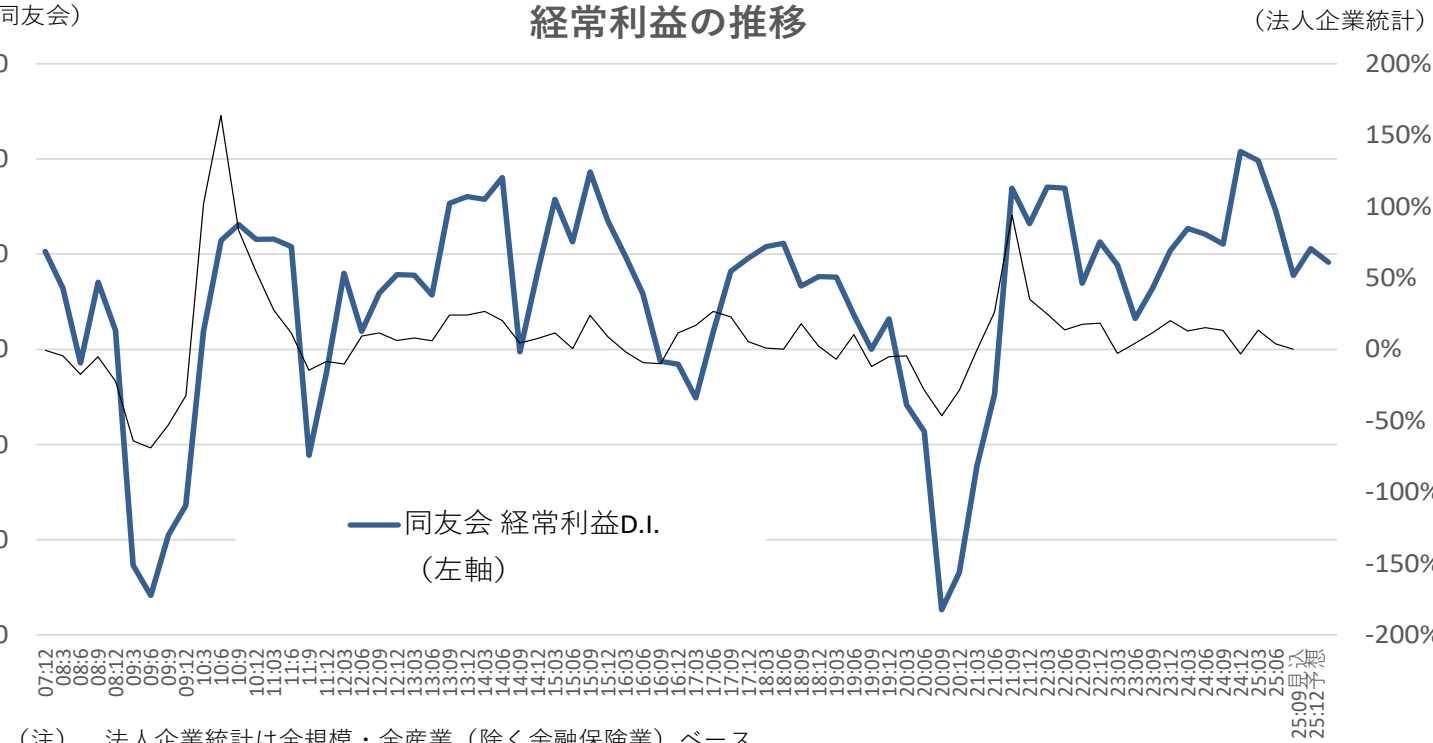
製造業: 見込み(回答数34人) 予想(回答数34人) (回答比%)

	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9	2025/ 10-12
増 収	54.0	48.1	60.8	55.1	58.5	47.6	48.7	50.0	55.9
横ばい	30.0	26.9	23.5	32.7	26.8	28.6	23.1	29.4	20.6
減 収	16.0	25.0	15.7	12.2	14.6	23.8	28.2	20.6	23.5

非製造業: 見込み(回答数93人) 予想(回答数92人) (回答比%)

	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9	2025/ 10-12
増 収	63.7	59.3	56.4	65.5	72.1	70.7	63.5	62.4	59.8
横ばい	21.0	28.0	34.2	28.6	24.0	17.2	18.8	26.9	33.7
減 収	15.3	12.7	9.4	5.9	3.8	12.1	17.7	10.8	6.5

(2) 貴社の経常利益
図表5(1)



前年同期比
図表5(2)

全体: 見込み(回答数127人) 予想(回答数126人) (回答比%)

	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9	2025/ 10-12
増 益	51.4	48.5	44.9	57.7	57.5	53.9	45.9	47.2	42.1
横ばい	22.5	27.2	32.3	26.2	24.7	21.3	23.7	26.8	34.1
減 益	26.0	24.3	22.8	16.1	17.8	24.8	30.4	26.0	23.8
同友会経常利益D.I.	25.4	24.2	22.1	41.6	39.7	29.1	15.5	21.2	18.3

製造業: 見込み(回答数34人) 予想(回答数34人) (回答比%)

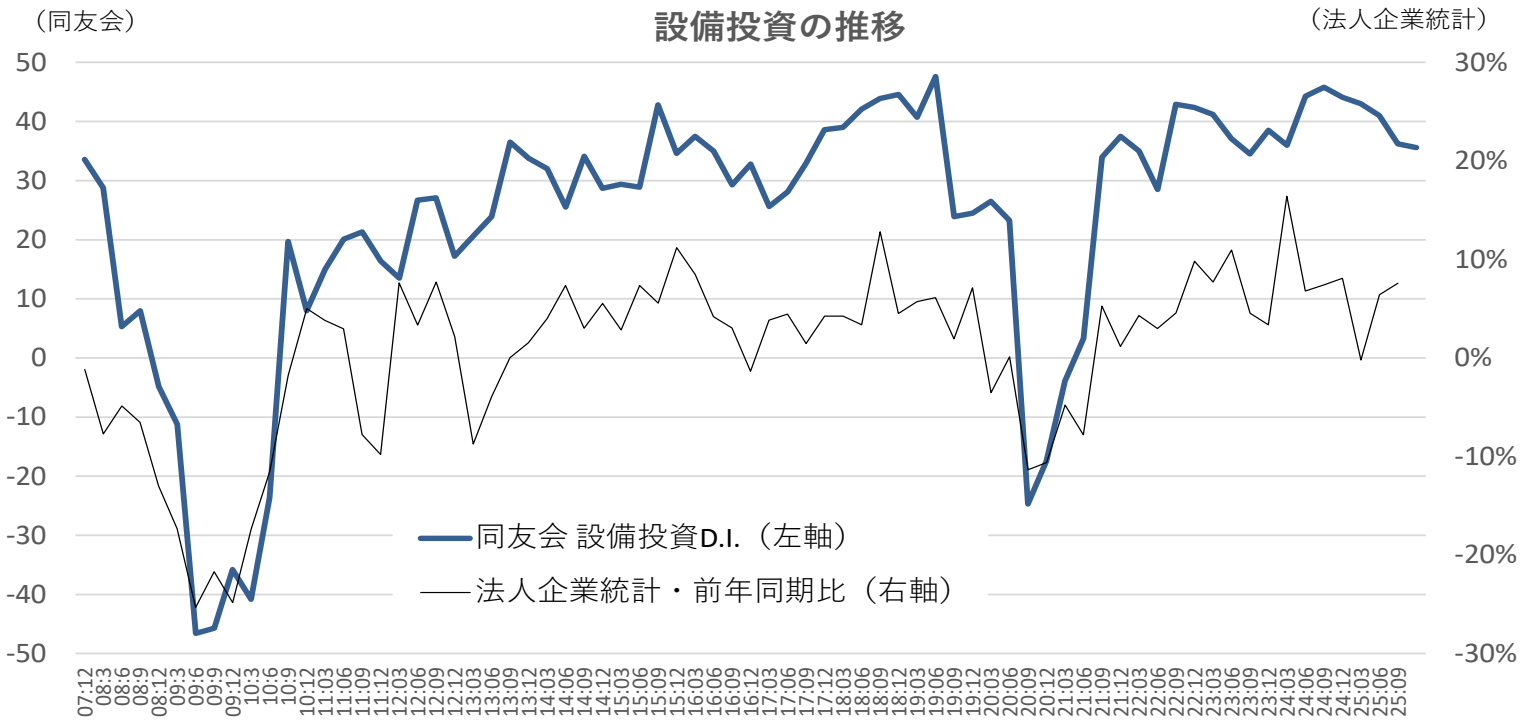
	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9	2025/ 10-12
増 益	52.0	34.6	38.0	53.1	48.8	45.2	43.6	44.1	44.1
横ばい	28.0	32.7	32.0	30.6	24.4	19.0	23.1	26.5	29.4
減 益	20.0	32.7	30.0	16.3	26.8	35.7	33.3	29.4	26.5

非製造業: 見込み(回答数93人) 予想(回答数92人) (回答比%)

	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9	2025/ 10-12
増 益	51.2	54.7	47.9	59.7	61.0	57.6	46.9	48.4	41.3
横ばい	20.3	24.8	32.5	24.4	24.8	22.2	24.0	26.9	35.9
減 益	28.5	20.5	19.7	16.0	14.3	20.2	29.2	24.7	22.8

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。
(1)国内の設備投資額(2025年度)の見通しをお聞かせください。

図表6(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース、ソフトウェアを含む

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会設備投資D.I.: アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を－1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

2024年度比

図表6(2)

調査時点		(回答比%)							
		2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9
全体 (回答数135人)	増 額	46.8	52.3	54.2	49.7	52.5	47.9	47.1	43.7
	同水準	42.5	39.8	37.4	44.6	38.0	45.1	42.0	48.1
	減 額	10.8	8.0	8.4	5.6	9.5	6.9	10.9	8.1
	同友会設備投資D.I.	36.0	44.3	45.8	44.1	43.0	41.0	36.2	35.6
製造業 (回答数34人)	増 額	52.9	51.9	58.5	51.9	58.1	51.2	48.8	35.3
	同水準	35.3	36.5	28.3	42.3	30.2	31.7	31.7	52.9
	減 額	11.8	11.5	13.2	5.8	11.6	17.1	19.5	11.8
非製造業 (回答数101人)	増 額	44.4	52.4	52.4	48.8	50.4	46.6	46.4	46.5
	同水準	45.2	41.1	41.3	45.6	40.9	50.5	46.4	46.5
	減 額	10.4	6.5	6.3	5.6	8.7	2.9	7.2	6.9

注) 2024/3調査までは「2022年度比」、2024/12調査までは「2023年度比」

(2)2024年度比で増額される設備投資／

(3)2024年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

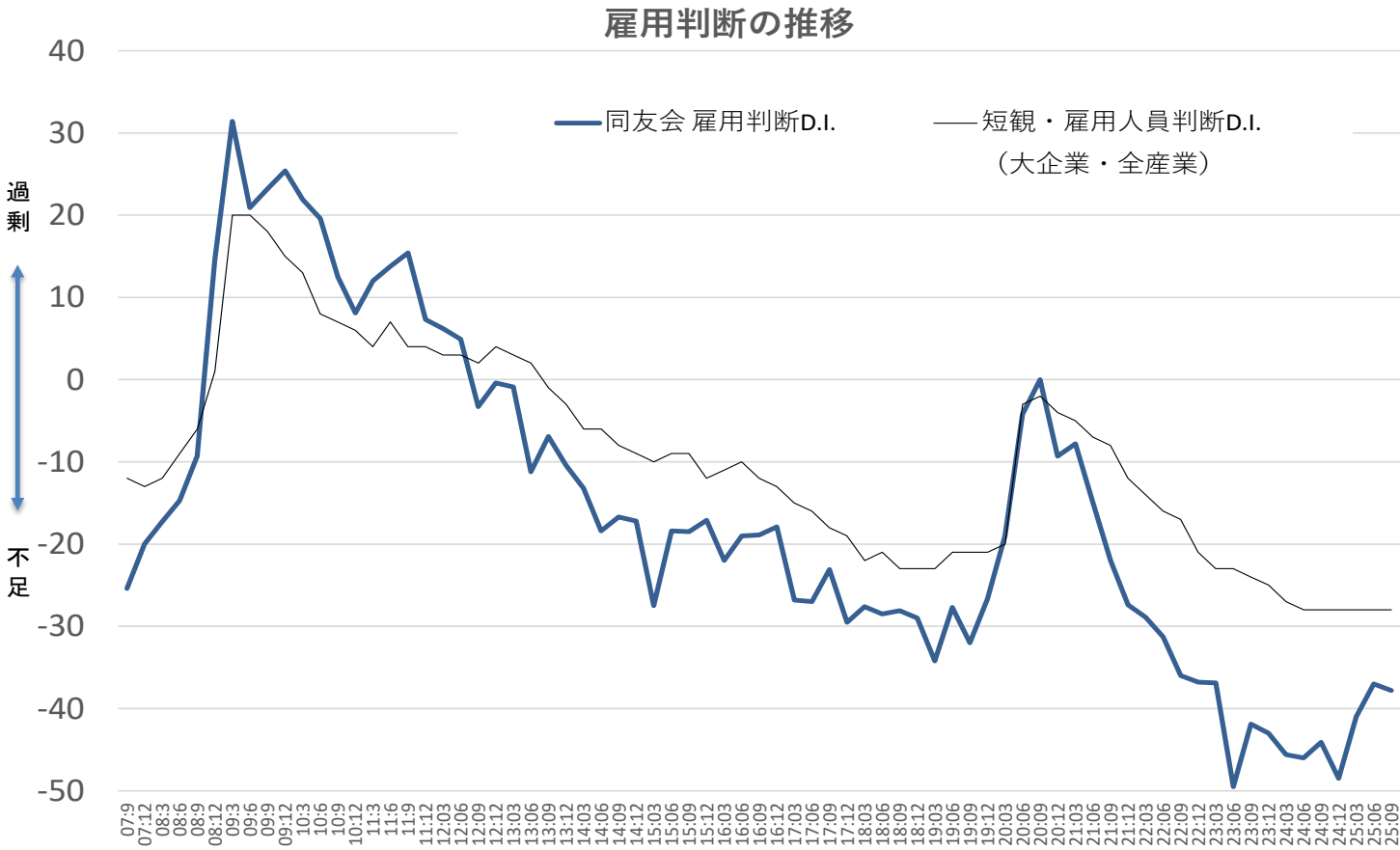
図表6(3)

		(回答比%)					
○増額設備投資		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
回答数							
製造業	(34)	29.4	35.3	41.2	8.8	41.2	5.9
非製造業	(101)	33.7	33.7	29.7	10.9	42.6	2.0
●減額設備投資							
製造業	(34)	26.5	14.7	8.8	11.8	11.8	14.7
非製造業	(101)	8.9	10.9	5.9	5.9	8.9	12.9

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として、雇用人員の過不足感をお聞かせください。

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断D.I.: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9
全体 (回答数140人)	過剰である	5.2	3.3	5.3	4.3	3.6	4.5	5.5	4.3
	適正である	46.6	47.8	43.3	47.3	44.2	50.0	52.1	53.6
	不足している	48.2	48.9	51.3	48.4	52.1	45.5	42.5	42.1
	同友会雇用判断D.I.	-43.0	-45.6	-46.0	-44.1	-48.5	-41.0	-37.0	-37.8
製造業 (回答数38人)	過剰である	7.7	5.7	7.4	7.5	4.5	4.4	7.1	7.9
	適正である	42.3	56.6	44.4	54.7	50.0	62.2	57.1	55.3
	不足している	50.0	37.7	48.1	37.7	45.5	33.3	35.7	36.8
非製造業 (回答数102人)	過剰である	4.3	2.3	4.5	3.0	3.3	4.5	4.8	2.9
	適正である	48.2	44.2	42.9	44.4	42.1	45.0	50.0	52.9
	不足している	47.5	53.5	52.6	52.6	54.5	50.5	45.2	44.1

(2)過剰感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(38)	5.3	10.5	0.0	2.6	13.2	5.3
非製造業	(102)	4.9	3.9	2.0	2.9	7.8	0.0

●不足人員

製造業	(38)	7.9	13.2	68.4	5.3	2.6	7.9
非製造業	(102)	10.8	18.6	45.1	8.8	6.9	5.9

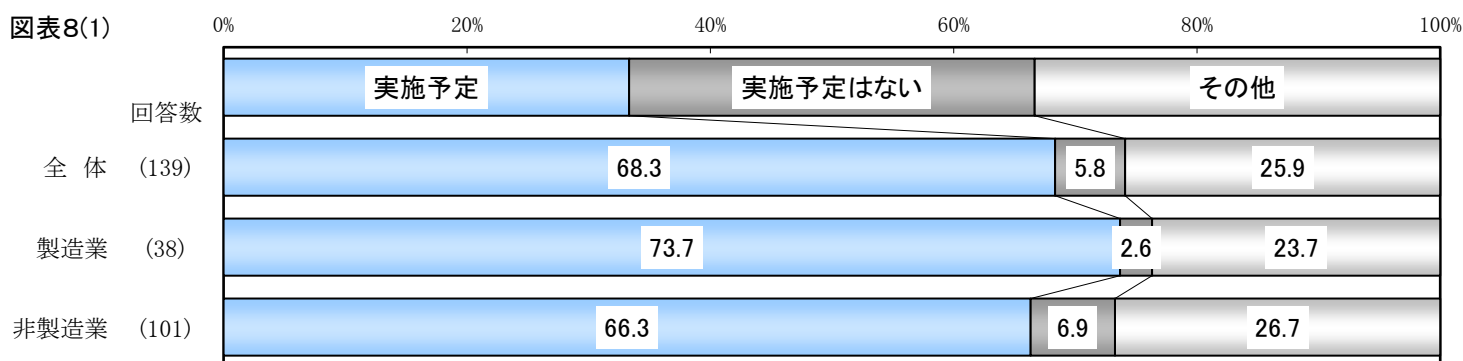
Ⅲ. トピックス

1. 継続的な賃上げについて

日本経済を安定的な成長軌道に乗せるためには、個人消費の活性化が必要であり、可処分所得を持続的に増加させるためにも、物価上昇率を上回る賃上げの継続が期待されています。こうした状況を踏まえ、今後の賃上げ方針等について伺います。

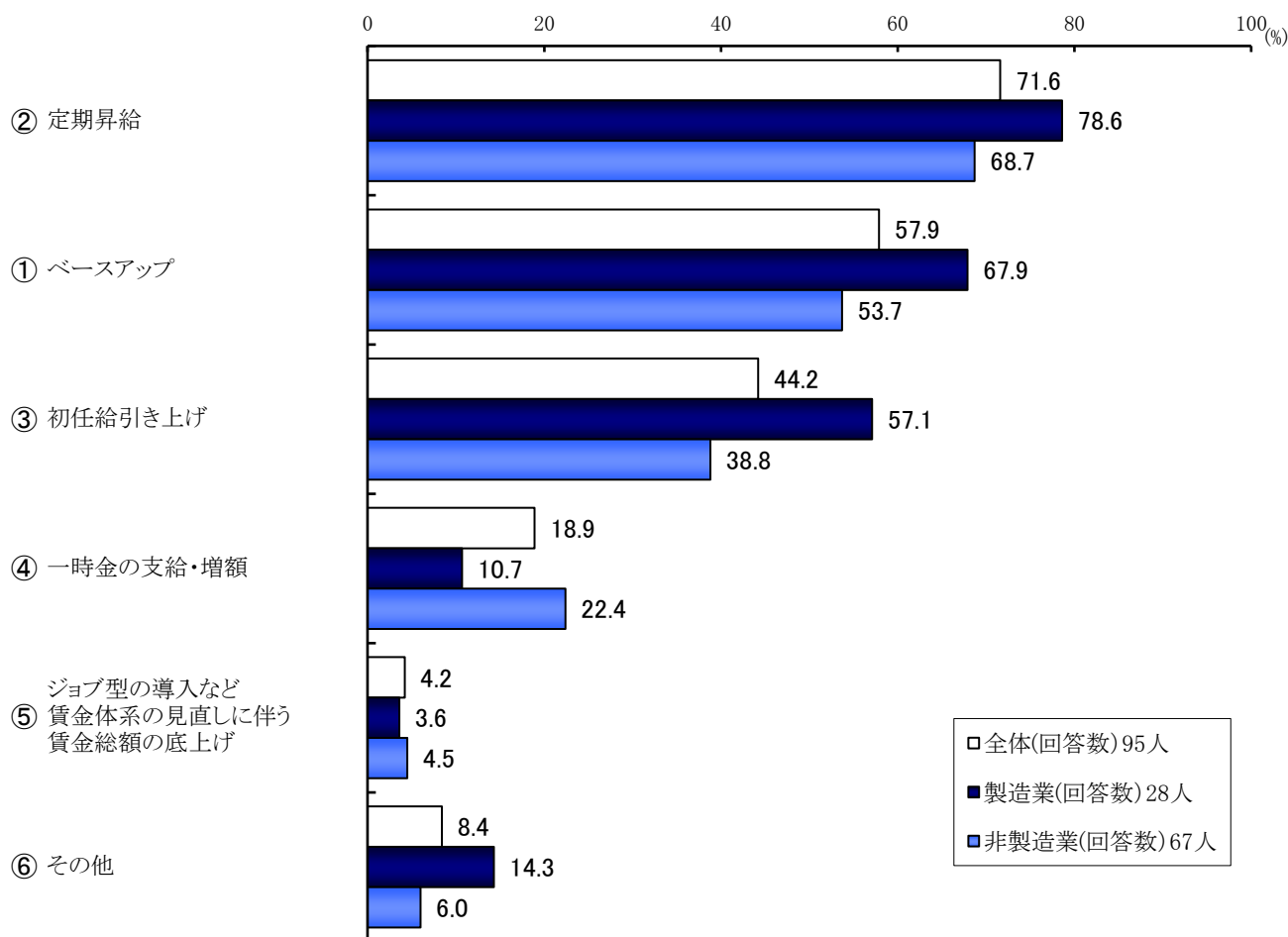
(1) 2026年は賃上げを実施する予定ですか。

図表8(1)

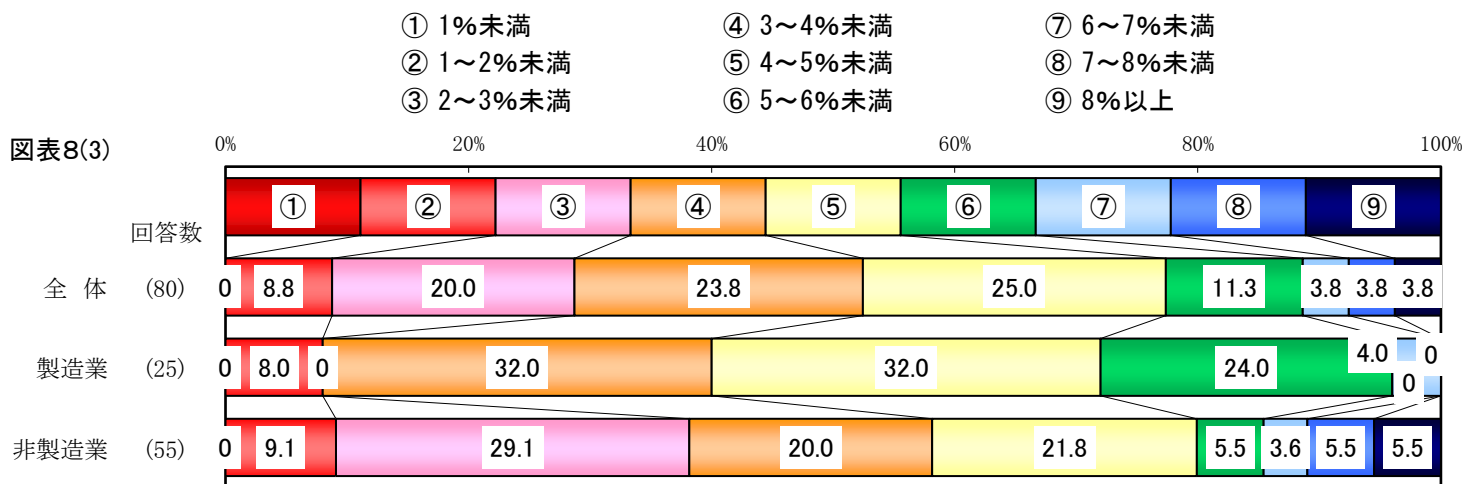


(2) (1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。予定している賃上げの方法(内容)は何ですか。(複数回答可)

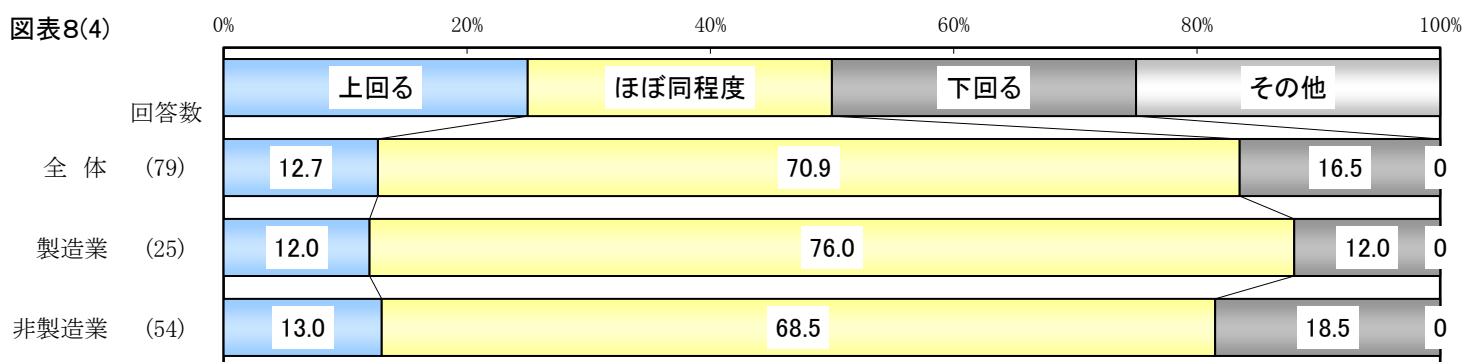
図表8(2)



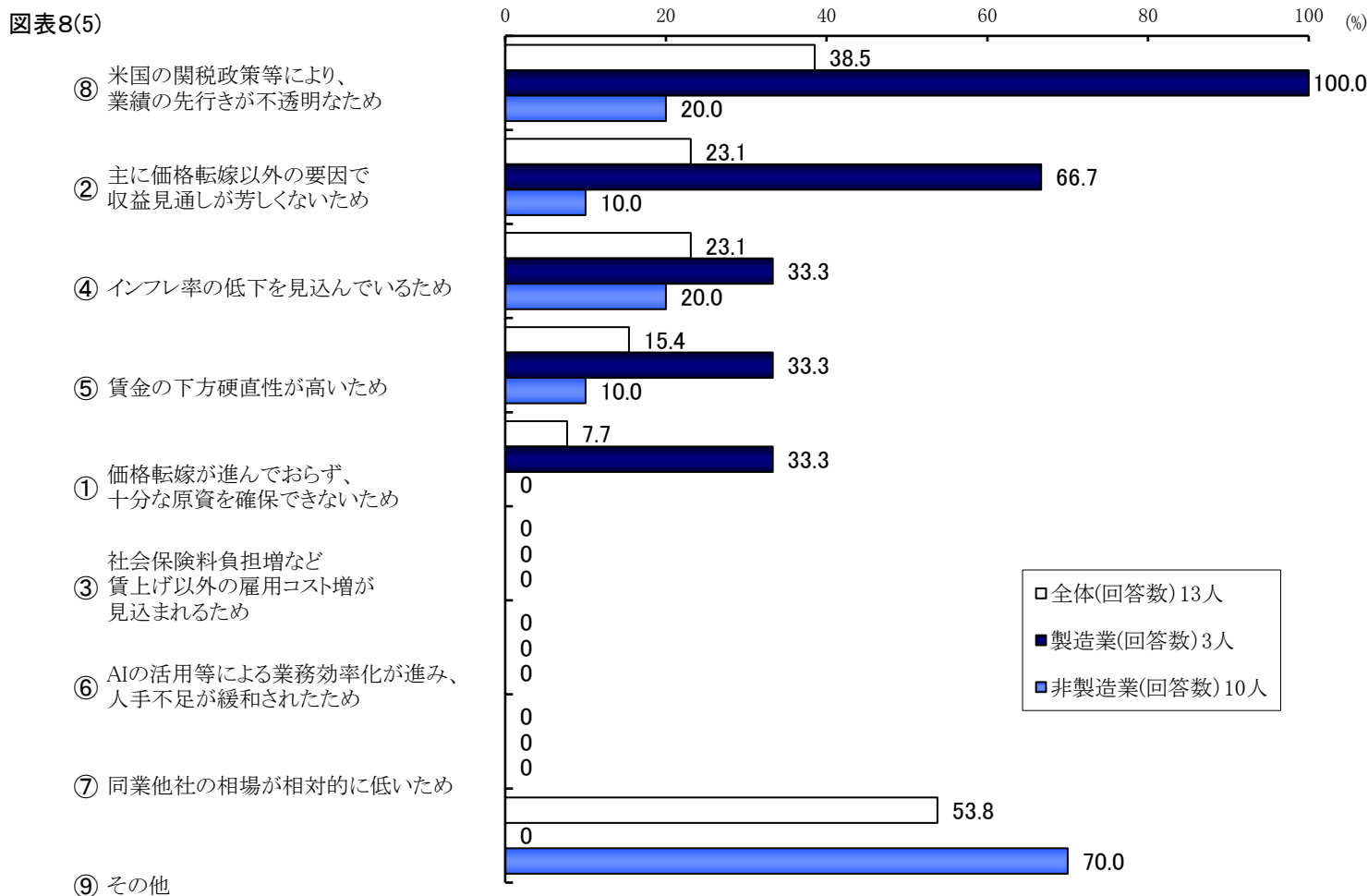
(3) (1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。2026年の賃上げ率(前年比%、年収ベース)はどの程度を見込んでいますか。



(4) (3)で回答いただいた賃上げ率は2025年と比べていかがですか。



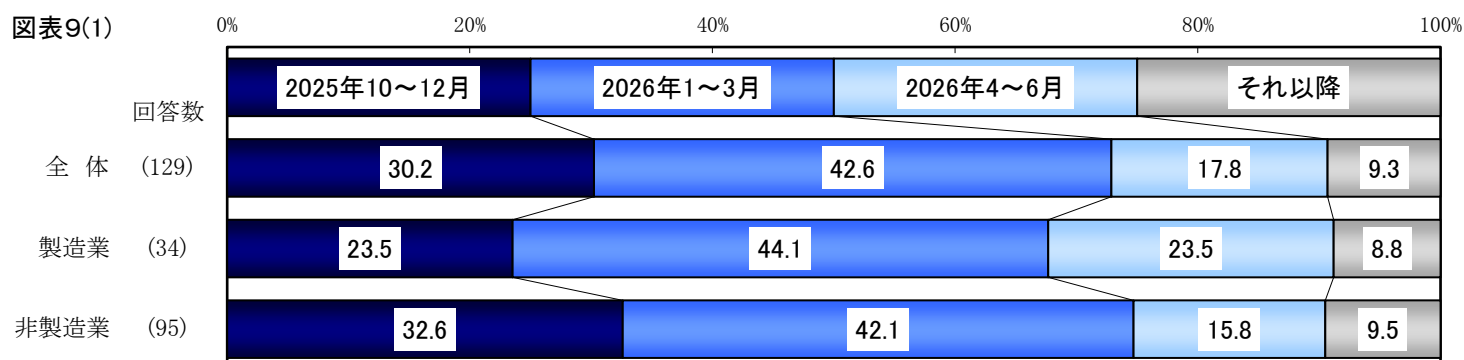
(5) (4)で「下回る」を選択した方にお伺いします。2026年の賃上げ率が2025年を下回る主な要因は何ですか。(複数回答可)



2. 金融政策の見通しについて

2022年4月以降、CPI(消費者物価指数)総合およびCPIコアは2%以上で推移しています。

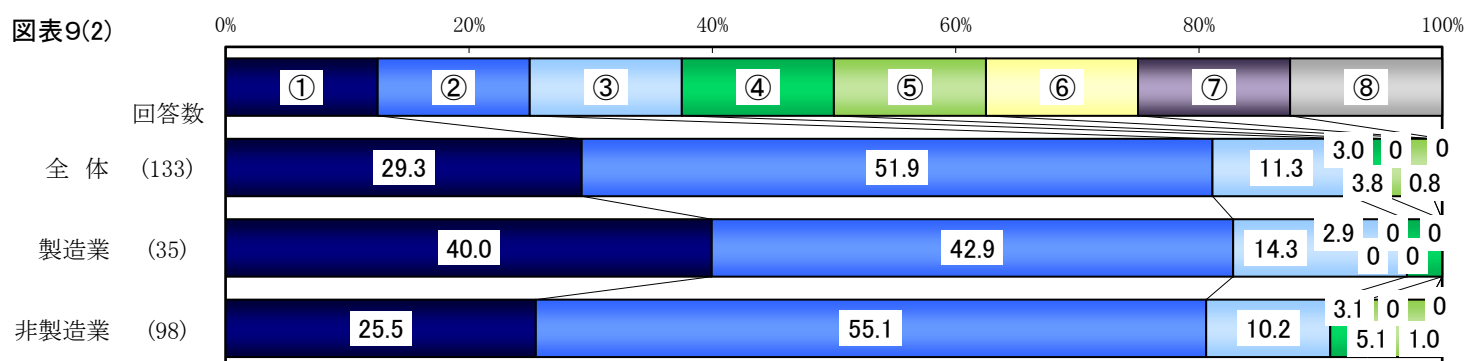
(1) 次に金融政策が変更されるのはいつ頃を見込んでいますか。



(2) 2025年度末および26年度末の日本の政策金利をそれぞれどのように見通していますか。

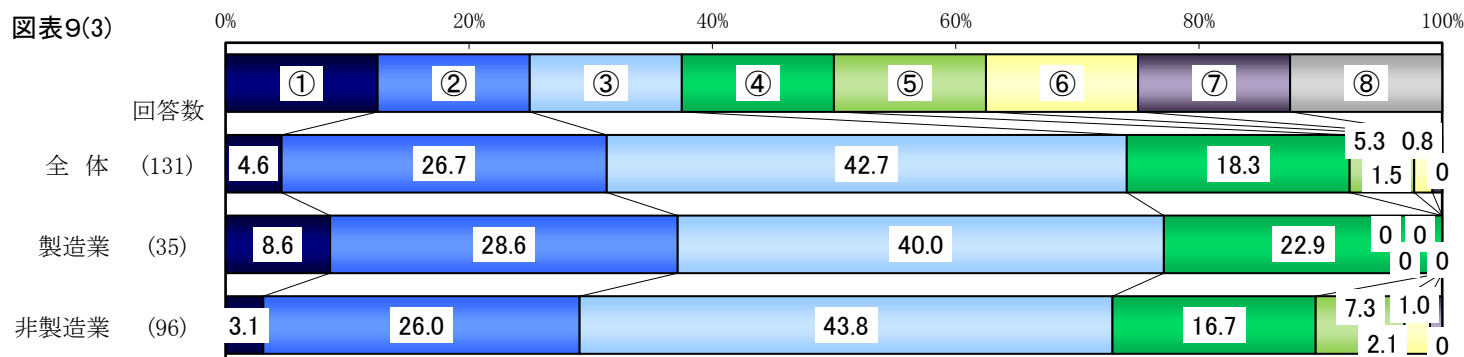
2025年度末

- ① 0.50%
- ④ 1.25%
- ⑦ 0.50%未満
- ② 0.75%
- ⑤ 1.5%
- ⑧ その他
- ③ 1.0%
- ⑥ 1.5%超



2026年度末

- ① 0.50%
- ④ 1.25%
- ⑦ 0.50%未満
- ② 0.75%
- ⑤ 1.5%
- ⑧ その他
- ③ 1.0%
- ⑥ 1.5%超

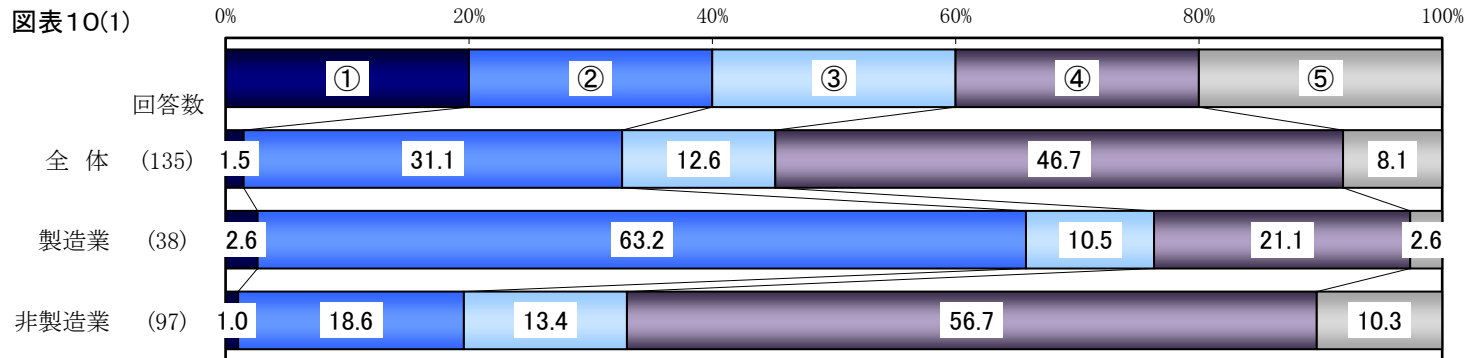


3. グローバルバリューチェーンの見直しと企業収益のダウンサイドリスクについて

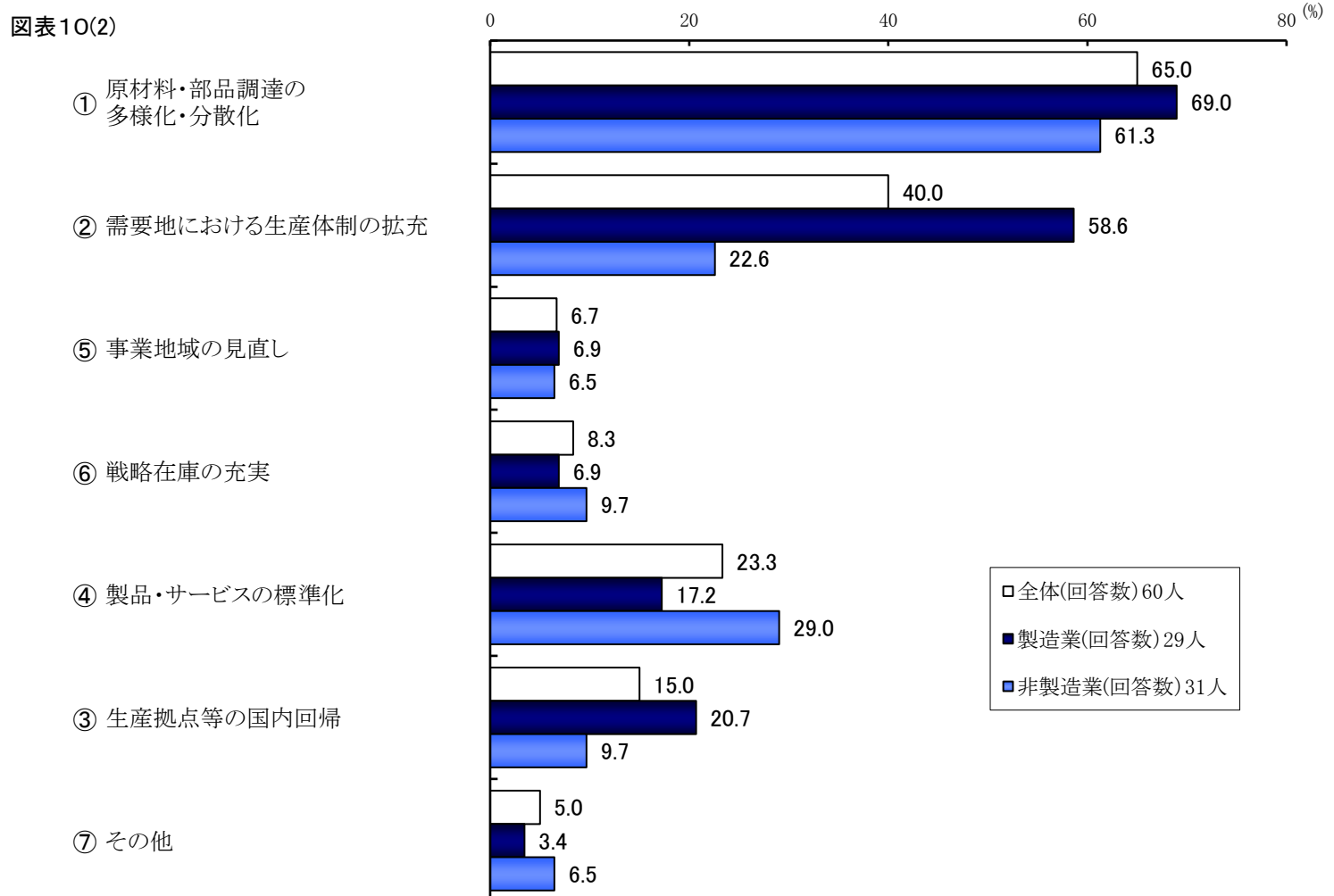
日米両国は、米国の相互関税に関し、追加関税を15%（含：MFN税率）とすることで合意しました（航空機・航空機部品等の例外あり）。こうしたなか、地政学・地経学リスク等も踏まえたグローバルバリューチェーンの見直しと貴社のビジネスにおけるダウンサイドリスクについて伺います。

（1）2024年12月以降、貴社ではグローバルバリューチェーンの見直しを実施あるいは検討していますか。

- ① 実施済（一部実施済を含む）
- ② 継続的に最適化を図っている
- ③ 検討中
- ④ 予定なし
- ⑤ その他

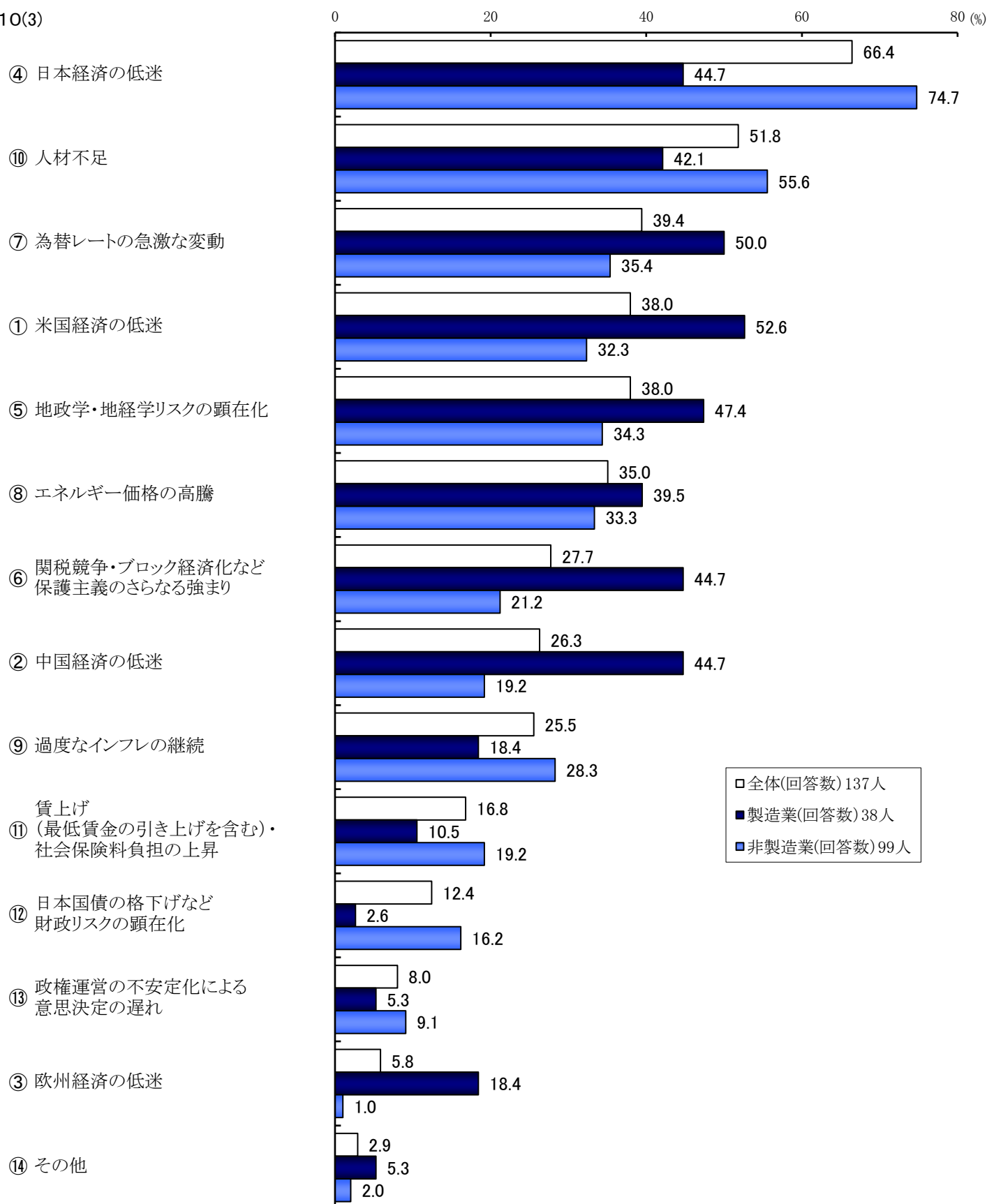


（2）（1）で「実施済み」「継続的に最適化を図っている」「検討中」のいずれかを選択された皆様にお伺いします。
見直しの内容をお聞かせください（複数回答可）。



(3) 貴社のビジネスに関し、今後2～3年を展望するうえで、収益の下押し要因となり得るリスクについて、発生確率×インパクトの積が大きいと考えられるものをお選びください。(5つまで)

図表10(3)



－回答者業種分類－

製造業		40人
食 品		8
繊維・紙		3
化学製品		8
鉄鋼・金属製品		2
機械・精密機器		3
電気機器		9
輸送用機器		1
その他製品・製造		6
非製造業		105人
建 設		11
商 業		19
銀 行		17
その他金融		4
証 券		4
保 険		7
不動産		4
運輸・倉庫		7
情報・通信		12
電力・ガス		1
サービス(コンサルティング、研究所)		6
サービス(法律・会計・教育・医療など)		2
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		0
サービス(広告)		0
サービス(その他)		11
その他		0
回答者総数		145人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		109人
各地経済同友会代表幹事計		36人
北海道・東北		5
関 東		7
中部・北陸		1
近 畿		5
中国・四国		9
九州・沖縄		9
回答者総数		145人

－回答者資本金規模別分類－

大企業(10億円以上)	93
中堅企業(1億円以上10億円未満)	26
中小・零細企業(1億円未満)	22
その他	2
回答者総数	143人